

大学における英語教育を再考する 「英語力＝研究力」「英語力＝経済力」「英語力＝国際力」か？

寺島隆吉

1 はじめに

いま EU を中心として「複言語主義」が叫ばれ、*CEFR* といった言語教育の指針が大きな注目を浴びつつあるようです。しかし、日本の大学は、これとは全く反対の方向に進みつつあるように見えます。

というのは、かつて私が勤務していた岐阜大学を初めとして近隣の大学を見る限り、大学における外国語教育は英語一辺倒へと大きく傾斜しているからです。今までは第2外国語として教えられていたフランス語やドイツ語は周辺部に押しやられています。

EU の複言語主義は基本として「母(国)語+二つの外国語」であり、二つの外国語のうち一つは近隣国の言語を選ぶように勧められているようですが、それを日本に当てはめるとすれば、中国語・朝鮮韓国語あるいはロシア語(出稼ぎの日系ブラジル人を考慮すれば、ポルトガル語も、これに加わる)ということになるでしょう。

では周辺部に追いやられたフランス語やドイツ語の代わりに中国語・朝鮮韓国語あるいはロシア語が、それと同じ地位を占めているかといえば、決してそうではありません。岐阜大学の例で言えば、中国語・ポルトガル語・朝鮮韓国語は非常勤講師で間に合わせていますし、ポルトガル語・朝鮮韓国語の開講もごく最近のことです。

私は今年3月に岐阜大学を定年退職しましたが、岐阜大学が民営化＝法人化される以前でも、工学部を初めとする理系学部からは「英語ですらまともに使えないのだから、共通教育では英語さえ教えてくれればよい。他言語は必要ない。とにかく『使える英語力』を育ててくれ」という強い要求がありました。

国立大学が民営化＝法人化されてからは、このような要求はいっそう強くなり、大学上層部からも、「英語力＝研究力」「英語力＝経済力」「英語力＝国際力」という理由で、TOEIC を全員に受験させようとする(あるいは TOEIC を念頭においた授業を開かせようとする)圧力が強くなりました。しかし、このような傾向は、法人化された国立大学だけでなく、私学でも見られる全国的な傾向のようです。

そこで、このシンポジウムでは、「英語力＝研究力」「英語力＝経済力」「英語力＝国際力」という考えは本当に正しいのかという観点で、日本における外国語教育のありかたについて再考してみたいと思います。

2 「英語力＝研究力」という主張

最近では「英語力＝研究力」ということが声高に叫ばれ、それを裏で後押しをする財界の圧力に押されて、文科省も「英語ができる日本人の育成」ということを大きな柱に据えました。しかし、はたして「英語力＝研究力」なのでしょうか。

もし「英語力＝研究力」ならば(最近は「コミュニケーション能力」すなわち「会話力」が特

に重視されていますが)、英語を話せない益川氏がノーベル物理学賞を受賞するのは実に奇妙なことになります。また今年のノーベル化学賞を受賞した鈴木章氏・根岸英一氏は、それぞれ1930年・1935年生まれですから、終戦時には、それぞれ15歳・10歳です。ですから、いま流行の「小学校英語教育」を受けているわけではありませんし、中学校で初めて習ったであろう英語も、いま流行の「会話中心」の英語教育ではありませんでした。このような環境でありながらノーベル化学賞を受賞していることは、「英語力＝研究力」だと単純に考えることの可笑しさを何よりも雄弁に物語っているように思います。

これも考えてみれば当然のことで、日本語で書かれた教科書だからといって、物理学や化学の教科書を理解できるわけではありません。それが理解できるためには日本語で論理的に考えたり、その説明のために記述されている数式や化学式が理解できなければなりません。日本語で書かれた教科書ですら、この有様なのですから、「英語ができる」から(すなわち「会話」ができるから)といっても英語で書かれた物理学や化学の教科書を理解できるわけではありません。

(英文学専門のひとが英語で書かれた物理学の教科書を読む姿を想像してみれば、「英語力＝研究力」という主張の可笑しさは容易に理解できるのではないでしょうか。)

ですから、「研究力」ということを考える場合、その土台として先ず考えなければならないのは、母(国)語で論理的に考える力だと思います。その次に必要なのは数学の力です。しかし、基礎学力として数学が必要なのは物理学や化学だけではなく、最近の経済学は数学の力なしには理解できません。

「デリバティブ」などという摩訶不思議な金融商品を発明したウォール街の住人たちは、その多くは工学部出身で、「流体力学」で使う数学＝微分方程式を駆使して「金融工学」なるものを開発したそうですが、それがいかにいかがわしいものであるかを理解するためにも高度の数学力が必要でした。だから、多くの人は騙されてしまったのです。

東大工学部の卒業生の多くも金融界に就職し、「これでは物作り日本が崩壊する」と指導教官を嘆かせています(宇沢・内橋2009: pp. 87-88)。

ですから、「研究したいと思う対象が見つかり」「その対象を深く掘り下げるために英語の文献を読んだり」「その必要に迫られて英語で情報交換をする」という活動の中でこそ英語力は育てられるべきです。そのために大学が先ず第1にすべきことは、日本語や数学の基礎学力を育てつつ「知的好奇心をかきたてる授業」を展開し、もっと深く研究してみたいと思う学生を育てることです。当初、数学を志していた鈴木章氏が化学の道へ進んだのは教養部時代に読んだ知的興奮をかきたてる英語の化学専門書との出会いだったのです(朝日新聞2010年10月7日)。決してTOEICの受験指導で英語力をつけたのでもないし、英会話の授業によるのでもありませんでした。

3 「英語力＝経済力」という主張

次に、「英語力＝経済力」という主張を検証してみます。最近、英語を社内の公用語にする方針を打ち出した会社が話題になっていますが、これを見ると「英語力＝経済力」という言説が、あたかも本当であるかのように見えてきます。

しかし、もし「英語力＝経済力」ということが本当なら、なぜ英語を母国語とする米国が、世界を金融危機に追い込んだだけでなく、今もお高い失業率を更新し続けているのでしょうか。なぜ今もなお米国では住宅の差し押さえで家を失い路上生活を強いられ、フードスタンプをもらうための人で長い行列ができるのでしょうか。

Democracy Now! (2010/10/11) による記事は、今年9月だけで9万5千人が職を失い、失業率は9.6%のまま下がらないと報じています。しかもこれは公式の数字であって仕事探しを諦めた人は数字に入っていません。ですから本当の失業率はたぶん二桁を超えているでしょう。

同じく *Democracy Now!* (2010/10/05) の記事は、罰金で済むような微罪なのに、その罰金が払えずに刑務所に入るひと、刑務所から出られないひとが激増していることを示しています。しかも恐ろしいことに米国の刑務所では食費・部屋代・医療費なども自己負担ですから民営化した「刑務所ビジネス」は大儲かりですし、囚人をタダ同然で働かせる企業も大歓迎です(堤未果『ルポ貧困大国アメリカII』)。しかしこれを「経済力」と呼べるのでしょうか。

それどころか米国は「発展不全国」"Underdeveloping Nation"になりつつあるという経済学者もいます。チリの著名な経済学者マンフレッド・マックスニーフ Manfred Max-Neef は、*Democracy Now!* のインタビュー (2010/09/22) で、米国の1%だけが豊かになり、残りの99%の生活は下降の一途をたどっていると述べています。

家を差し押さえられて空き地の自家用車で寝起きをするひとが何十万・何百万人もいる国が、「経済力」の強い国と言えるのでしょうか。

さらにマックスニーフは「米国は、馬鹿げた戦争のために何百万円何兆円ものお金を浪費し、13兆円ものお金を投機家[救済]のために使い、そして家を失っているものには1セントも出さない」と憤っています。

もちろん戦争で大もうけをする軍事産業や、空爆で破壊された国に乗り出し大規模な「復興ビジネス」に精を出すハリバートンのような大企業にとっては、現在の米国は「経済力」そのものかもしれません。しかし、一般庶民はこれを「経済力」とは呼ばないのではないのでしょうか。

では英語を母国語としない国ではどうでしょうか。よく引き合いに出されるのは、いま興隆しつつあるインドです。インドは英語を公用語にしている、だからIT産業を中心として経済力を飛躍的に伸ばしているのだと主張されています。

確かに、インドのIT産業の急成長はインドの国際的なイメージを大きく変えています。インド工科大学(IIT)やインド経営大学(IIM)といった先端的な高等教育機関が日本のマスコミにもしばしば登場し、「ゼロを発見した国」の数学教育などと併せて大きな話題になっています。

しかし絵所(2007:103)は『躍動するインド経済—光と影』という本の書評の中で「ソフトウェア産業は製造業とは異なり、産業の裾野が広くない。英語を使いこなすことができるインド人は人口の5%程度であることを考えると、ソフトウェア産業は、現時点までのところエリートによるエリートのための「飛び地」でしかない」と書いています。

これを更に詳しく説明しているのが、ルース(2008)『インド、厄介な経済大国』です。この本のなかでルースは、「インドの総労働人口の約0.25%しかIT産業で働いていない」と述べ、「この国のIT部門は職に飢えた大多数の国民の期待に応えるものにはなっていないし、これからもその望みは薄い」「所得についても差は広がるばかりだ。ここは格差の国である。片方の世界からもう片方の世界へ移るためには、高学歴と能力、あるいはたくいまれな運のよさが求められる」「だが幸運はそうたびたび訪れてはくれない」(2008, pp. 69-70)とも書いています。

ルースは上で「職に飢えた大多数の国民」と述べていますが、その実態はどのようなものなのでしょうか。国連の報告によると「インドでは1日1ドル以下しか所得のない人の割合は34.7%である」、つまり「国民の3人に1人が1日100円そこそこで生活している」のです(広瀬・他編2007:168)。

インドでは英語が公用語になり、それがインド経済力の牽引車になっているように喧伝されていますが、実態はそれとはかなり異なることが分かっていたかと思えます。それどころか、

インドでは英語教育はおろか基礎教育すらも満足に終えていない生徒が75%もいるのです(絵所2007:104)。つまり、「英語＝経済力」というのは、インドの一般庶民にとっては全く幻想に過ぎないのです。

(それどころか英語は格差社会と大量の貧困をつくり出す原動力になっていると言ってもよいでしょう。それはインドだけでなくフィリピンや英語熱の盛んな韓国・中国を見れば分かります。また少数言語を抹殺する力ともなっているのですが、その詳細を語る時間が今日はありません。韓国については雨宮処凛『怒りのソウル—日本以上の「格差社会」を生きる韓国』、禹哲熏・朴権一『韓国ワーキングプア, 88万ウォン世代』、九鬼太郎『"超"格差社会・韓国』などを参照ください。)

4 「英語力＝国際力」という主張

しばしば「英語力＝国際力」という場合に引き合いに出されるのは、英語は今や国際語だから「英語さえ知っていれば世界中どこでも旅行ができる」というもので、もう一つは英語さえ知っていれば「世界中のあらゆることを知ることができる」です。

先ず第1に「世界中どこでも旅行ができる」という主張ですが、これも半分は真実で半分は嘘です。確かに一流ホテルに泊まるつもりならば、たぶん世界のどこへ行こうが英語で事足りることは事実でしょう。

しかし貧乏人の個人旅行では一流ホテルに泊まることは無理ですし、世界中どこへ行っても、英語国以外の安宿では英語が通じません。私たち庶民は世界中を旅行するだけの時間もお金も持っていませんし、庶民が世界を旅行する場合の一般的な方法はガイド付きの団体旅行です。ですから、ベルリンへ行こうがパリへ行こうが、ドイツ語やフランス語どころか英語すらも必要ありません。日本人ガイドが全て用を足してくれるからです。

また庶民は死ぬまでの間に、そう何度も世界旅行ができるわけでもありません。そのような数度の旅行のために、ほとんど使うことのない英語を勉強し続けるのでしょうか。しかも英会話学校やテレビ・ラジオの会話講座で学習しても使う機会がなければ覚えた会話のフレーズもすぐ忘れてしまいます。つまり「ザルに水を入れる」ようなものです。私はこれを「ザル水効果」と呼んでいます。

第2の「世界中のあらゆることを知ることができる」という主張ですが、これも半面の真実です。確かに、いま米国は世界第1の経済大国でありノーベル賞受賞者も圧倒的に米国の学者が多いことを見ると、英語さえ学べば世界の全てが手に入るかのように見えます。

しかし世界中の出来事を英語で知るためには、よほどの英語力がなければ英字新聞も読めませんし英語ニュースを聞いても分かりません。私が三重県の講演に呼ばれたとき駅まで迎えに来てくれた高校英語教師と話しをしていたら、「英語ニュースは難しくて分からない」と言っていました。つまり「英語さえ知っていれば世界中の全てを知ることができる」と生徒を説得している英語教師も、実は自分では実行できていないことをお説教しているだけなのです。

これだけなら、まだ英語教師の罪は小さいとも言えますが、英語教師のもっと大きな罪は「学習者の視野を狭めたり」「間違った世界観を教えかねない」ということです。英語を通じて学ぶ世界は非常に狭いものであり時には非常にゆがんでいたりすることを私たちは知る必要があるのではないのでしょうか。大手メディアの情報がほとんど米国経由だからです。ですからヨーロッパの情報はほとんど入ってきませんし、アジア人の視点からものを見るということも欠落してしまいます。

たとえば、私が授業で学生たちに確かめた限りでは、ヨーロッパのほとんどの大学では授業料が無料であるとか、日本では出生率が落ちているのにフランスでは逆であり、その裏には育児に対する手厚い保護政策があるからだ、などということなどは、ほとんど知られていません。またドイツでは環境意識が極めて高く、その反映として「緑の党」の支持率が他国に比べて極めて高いこと、風力発電も非常に盛んであり、原発を廃棄するのではなく引き続き延長して使うという政府の政策に対して大規模な反対デモがあったことなどは、大手メディアしか見ない若者は全く知りません。かつて原発反対運動が盛んであった頃とは違い、現在の日本では原子力発電所が当たり前のようになっていますから、上記のような話を聞くと、眼を丸くしてしまいます。

日本ではテレビもアメリカの野球情報（イチローの活躍ぶりなど）は毎日欠かさず報道してもヨーロッパの情勢を報道することは稀ですから、若者の視野はますます狭くなっていきます。せめて大学でドイツ語やフランス語の授業があり、上記のような話題を聞く機会があれば、若者の意識も確実に変わるでしょう。

以上は、英語が「理想の国としての米国」ばかりに学習者の眼を向けると、私たちの視野がいかに狭くなるかの一例ですが、英語学習が「間違った世界観を教えかねない」ことも、肝に銘じておかねばならないことでしょう。

その典型例が嘘で始められたイラク戦争ではなかったでしょうか。この戦争はオバマ大統領によって、いま一度アフガンに引き戻され、それは今やパキスタンにまで拡大されています。そして、この戦争の結果、「イスラム教＝原理主義＝テロリスト」というイメージが定着し、米国経由の大手メディアを通じて日本人にも定着しているようです。

そもそもイスラム教はキリスト教と同じ程度に開明的な宗教です。もしイスラム教が原理主義的宗教だとすれば、それと同じ程度にキリスト教も原理主義的宗教だし、米国も原理主義の国だと言うべきでしょう。なぜなら、聖書に反する進化論を学校で教えるはならないという風潮が、特に米国南部を中心として極めて強く吹き荒れていますし、聖書に反する墮胎を許すような産婦人科医は殺しても良いと考えているひとも少なくありません。実際に殺害も起きています。

さらに言えば、オバマ大統領は、ブッシュ氏による「愛国者法」を廃止するどころか、盗聴や裁判所による令状なしの逮捕を更に強化したり、グアンタナモのような人目につくところを避けるために、拷問をエジプトその他の独裁国家に外注したりしています（堤 2010）。ですから何度も言いますが、英語ニュースやオバマ演説を教材に使えば使うほど、「理想の国アメリカ」「民主主義のモデル国」という間違った世界観を教えることになりかねません。

つまり上記のことは、「英語を知っているからといって[英語教師でさえ]米国のことすらも本当は知らない」ということを示しているのです。

（これだけ英語熱が盛んな国に住んでいながら[あるいは、だからこそ]、日本人は隣国の韓国・中国のことを全くと言っていいほど知りません。知っているのは韓国や中国の反日感情だけです。日本に韓国事情がいかにか知られていないかは、『韓国ワーキングプア、88万ウォン世代』（ウ&パク 2009）が象徴的に示しています。

これだけ翻訳文化が盛んな日本でさえ、この本の訳者は日本にいる韓国人であって日本人ではありません。これは上記の本を訳す適任者が日本人にいなかったことを示しています。欧米文学の日本人による訳書の多さと比べれば驚くべき事実です。いかに欧米よりも韓国・中国が日本にとって遠い存在であったかを示す象徴的事例ではないでしょうか。

実は、今の若者と違って、戦前に韓国や中国で何をしたかを知っているつもりの私ですら、つ

い最近まで光州事件や濟州島四・三事件の詳細を全く知りませんでした。私の眼が欧米、とくに米国にしか向いていなかったからです。「英語力=国際力」がいかにも間違った観念かを示すもう一つの例と言えるかもしれません。

もし中国語や朝鮮韓国語が大学で周辺部に追いやられていなければ、私の視野も、もっと早くから大きな広がりを持ってただろうに、と残念です。「複言語主義」が重要である所以です。）

参考文献

- 雨宮処凛(2008)『怒りのソウル—日本以上の「格差社会」を生きる韓国』金曜日
- 宇沢弘文(1998)『日本の教育を考える』岩波新書
- 宇沢弘文・内橋克人(2009)『始まっている未来—新しい経済学は可能か』岩波書店
- 禹哲燾 & 朴権一(2009)『韓国ワーキングプア, 88万ウォン世代』明石書店
- 絵所秀紀(2007), 書評『躍動するインド経済—光と影』、『アジア経済』Vol.53, No.1, pp. 101-105.
- 岡部恒治・西村和雄・戸瀬信之(2010)『新版 分数ができない大学生』ちくま文庫
- 九鬼太郎(2009)『"超"格差社会・韓国』扶桑社新書
- 杉谷眞佐子(2010)「CEFRの基本を理解するために」『英語教育』10月増刊号, pp. 54-55.
- 鈴木義里(2002)『日本語のできない日本人』中公新書
- 寺島隆吉(2008a)『英語教育原論』明石書店
- 寺島隆吉(2008b)『英語教育が亡びるとき:「英語で授業」のイデオロギー』明石書店
- 堤未果(2008)『ルポ貧困大国アメリカ』岩波新書
- 堤未果(2010)『ルポ貧困大国アメリカII』岩波新書
- 堤未果(2010)『アメリカからく自由>が消える』扶桑社
- 鳥飼玖美子(2002)『TOEFL・TOEICと日本人の英語力』講談社現代新書
- 鳥飼玖美子(2004)「大学改革の哲学」『英語教育』7月号, pp. 8-11.
- 中村修三(2006)「インドの初等教育の発展と今後の課題」『立命館国際地域研究』第24号, pp. 11-33.
- 広瀬・近藤・井上・南埜(編)(2007)『現代インドを知るための60章』明石書店
- ルース, エドワード 田口未和訳(2008), 『インド, 厄介な経済大国』日経BP社
- ロイ, アルンダティ 櫻井・大竹・中野訳(2010)「インド経済成長の犠牲者たち—民主主義にいま, 何が起きているのか」『世界』3月号, pp. 204-211.
- Goodman & Graddol(1997) "English as a Killer Language," *Redesigning English*, Chapter 5-3, pp.156-157.
- Goodman & Graddol(1997) "English And The Creation Of Social Inequality", *Redesigning English*, Chapter 5-4, pp.200-225.
- Goodman, Sharon & David Graddol(1997) *Redesigning English: New Texts, New Identities*, New York: Routledge; illustrated edition.
- <インターネット>
- 95,000 Jobs Lost in September
<http://www.democracynow.org/2010/10/11/headlines>
- Report: Debtor Prisons on the Rise
<http://www.democracynow.org/2010/10/5/headlines>
- Chilean Economist Manfred Max-Neef: US Is Becoming an "Underdeveloping Nation"

http://www.democracynow.org/2010/9/22/chilean_economist_manfred_max_neef_us

Arundhati Roy: 9 Is Not 11 (And November Isn't September)

http://www.democracynow.org/2008/12/15/arundhati_roy_9_is_not_11

(国際教育総合文化研究所, 元岐阜大学)